

■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

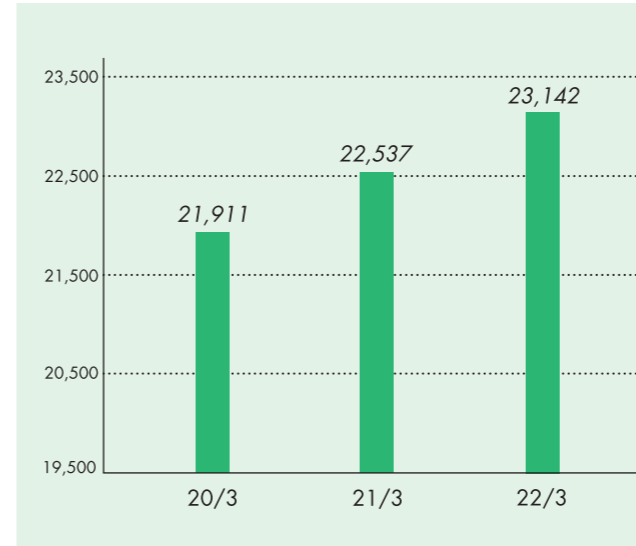
科目	平成20年度	平成21年度	前年同期比
業務粗利益	29,554	41,892	12,338
資金利益	41,794	31,400	△10,394
役員取引等利益	3,293	4,068	775
その他業務利益	△15,533	6,423	21,956
経費(△)	27,380	25,174	△2,206
うち人件費(△)	11,708	10,808	△900
うち物件費(△)	14,176	13,078	△1,098
コア業務純益	17,943	10,054	△7,889
業務純益	△2,439	10,897	13,336
経常利益	△34,150	5,935	40,085
与信関連費用(△)	12,445	9,929	△2,516
当期純利益	△37,234	7,104	44,338

平成21年度は、引き続き業務の効率化を進め、人件費や物件費などの経費が前年同期比22億6百万円減少したことに加え、国債等債券損益が前年のマイナスからプラスに改善したことから、一般貸倒引当金繰入額58億20百万円を計上しながらも、業務純益は133億36百万円増加して108億97百万円となりました。

また、株式等関係損益19億15百万円を計上したほか、引き続き資産の健全化を進めた結果、経常利益59億35百万円、当期純利益は71億4百万円となりました。

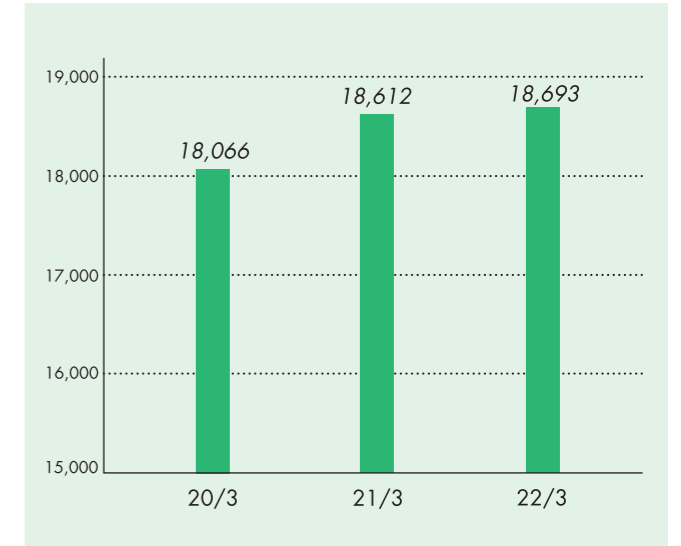
■ 預金残高

(単位:億円)



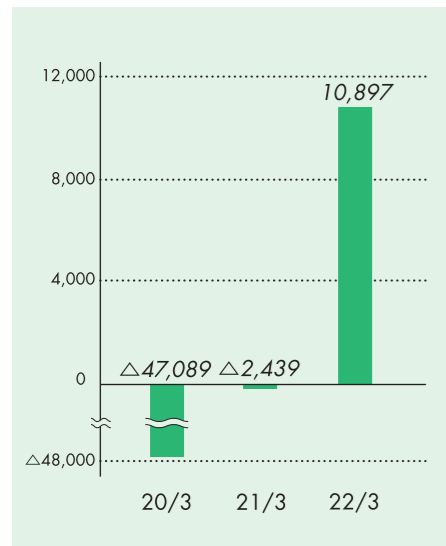
■ 個人預金

(単位:億円)



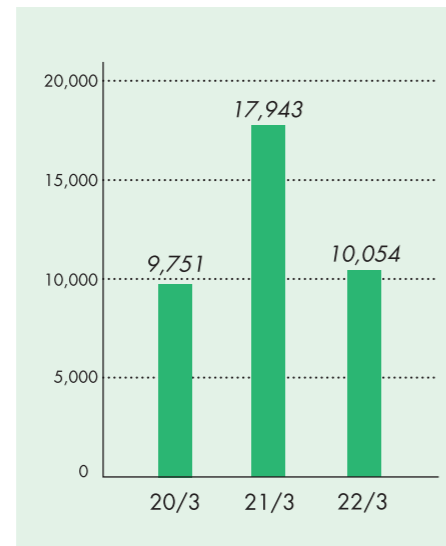
■ 業務純益

(単位:百万円)



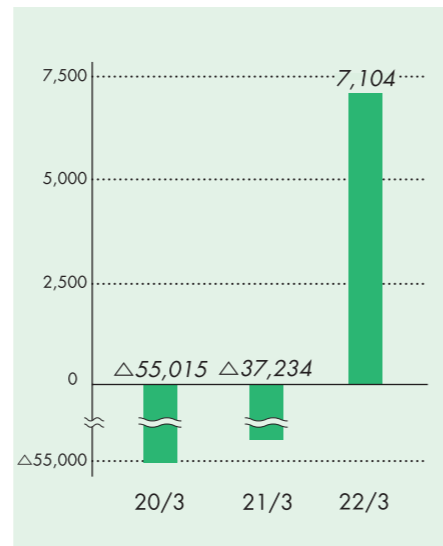
■ コア業務純益

(単位:百万円)



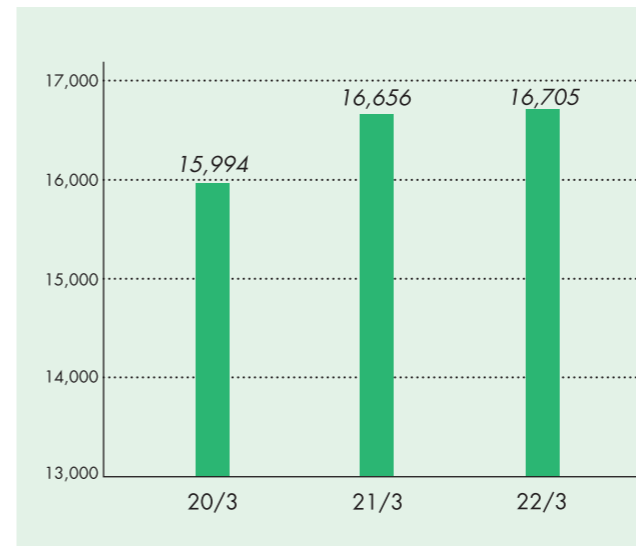
■ 当期純利益

(単位:百万円)



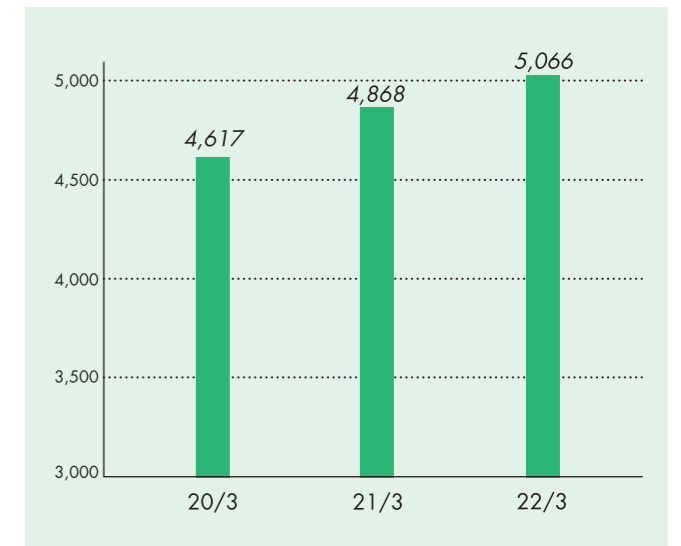
■ 貸出金残高

(単位:億円)



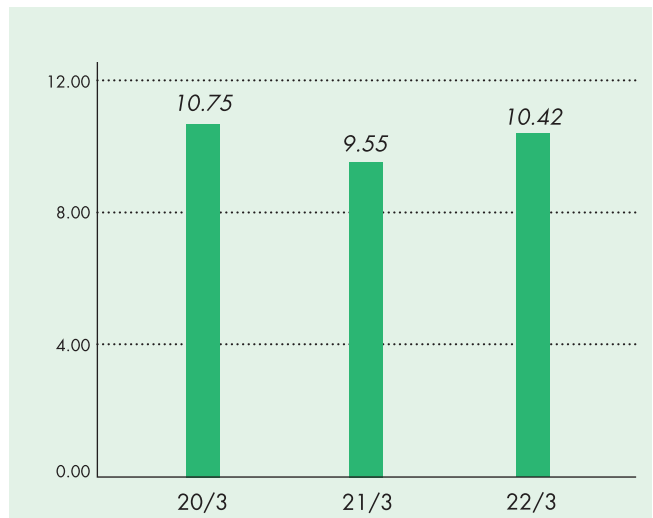
■ 住宅ローン

(単位:億円)



### 自己資本比率(国内基準・単体)

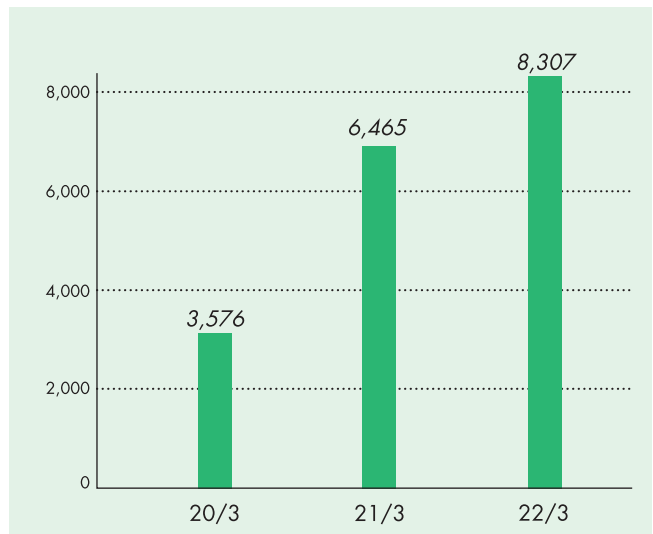
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準)  $\frac{\text{基本的項目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$

### 有価証券残高

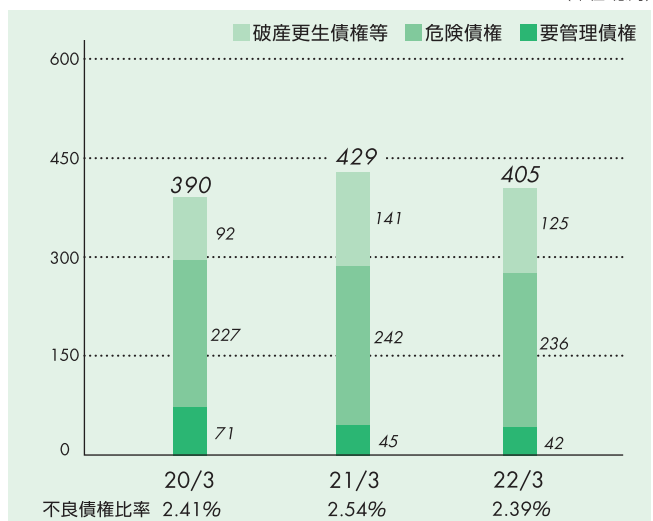
(単位:億円)



### 資産の健全化について

#### ●金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



#### ●平成22年3月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	125	100.00%
危険債権	236	209	88.32%
要管理債権	42	24	57.29%
合計	405	359	88.67%
正常債権	16,514		
		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

#### 要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

### 貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	72,737	預金	2,314,245
コールローン	10,000	債券貸借取引受入担保金	204,670
買入金銭債権	1,173	借入金	13,793
商品有価証券	6	外国為替	42
金銭の信託	19,000	社債	23,000
有価証券	830,784	その他負債	16,233
貸出金	1,670,505	退職給付引当金	377
外国為替	2,751	役員退職慰労引当金	435
その他資産	27,927	睡眠預金払戻損失引当金	51
有形固定資産	21,861	偶発損失引当金	386
無形固定資産	3,116	支払承諾	17,465
繰延税金資産	21,875	負債の部合計	2,590,701
支払承諾見返	17,465	(純資産の部)	
貸倒引当金	△24,457	資本金	50,710
資産の部合計	2,674,747	資本剰余金	33,651
		資本準備金	11,082
		その他資本剰余金	22,568
		利益剰余金	7,104
		その他利益剰余金	7,104
		株主資本合計	91,466
		その他有価証券評価差額金	△7,420
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△7,421
		純資産の部合計	84,045
		負債及び純資産の部合計	2,674,747

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 1,885百万円、延滞債権額 34,270百万円、3カ月以上延滞債権額 581百万円、貸出条件緩和債権額 3,694百万円、その合計額 40,430百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 10.42%
- 担保に供している資産  
有価証券 218,978百万円  
貸出金 60,000百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 2,009百万円  
債券貸借取引受入担保金 204,670百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 49,084百万円を差し入れております。
- 1株当たり純資産額 747円21銭
- 1株当たり当期純利益金額 178円16銭
- 潜在株式調整後  
1株当たり当期純利益金額 176円77銭

### 損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	58,722
資金運用収益	39,677
(うち貸出金利息)	(28,021)
(うち有価証券利息配当金)	(11,577)
役員取引等収益	8,021
その他業務収益	7,974
その他経常収益	3,048
経常費用	52,787
資金調達費用	8,337
(うち預金利息)	(6,675)
役員取引等費用	3,953
その他業務費用	1,551
営業経費	26,404
その他経常費用	12,540
経常利益	5,935
特別利益	584
特別損失	30
税引前当期純利益	6,488
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	△661
法人税等合計	△615
当期純利益	7,104

### 株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末残高	76,865	22,771	△37,234	△196	62,205	△5,638	56,567
当事業年度変動額							
減資	△37,234	37,234					
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234	37,234				
新株の発行	11,080	11,080			22,160		22,160
当期純利益			7,104		7,104		7,104
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		△0		0	0		0
自己株式の消却		△200		200			
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						△1,783	△1,783
当事業年度変動額合計	△26,154	10,879	44,339	196	29,261	△1,783	27,477
当事業年度末残高	50,710	33,651	7,104	—	91,466	△7,421	84,045

### ■連結貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	72,871	預 金	2,305,217
コールローン及び買入形	10,000	債券貸借取引受入担保金	204,670
買入金銭債権	1,173	借 用 金	20,087
商品有価証券	6	外 国 為 替	42
金銭の信託	19,000	社 債	23,000
有 価 証 券	829,977	そ の 他 負 債	24,876
貸 出 金	1,658,667	退職給付引当金	410
外 国 為 替	2,751	役員退職慰勞引当金	435
その他資産	47,494	睡眠預金払戻引当金	51
有形固定資産	22,708	偶発損失引当金	386
無形固定資産	2,631	負ののれん	13
繰延税金資産	23,690	支 払 承 諾	25,264
支払承諾見返	25,264	負債の部合計	2,604,454
貸倒引当金	△26,633	(純資産の部)	
		資 本 金	50,710
		資本剰余金	33,651
		利益剰余金	7,396
		株主資本合計	91,758
		その他有価証券評価差額金	△7,412
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△7,412
		少数株主持分	803
		純資産の部合計	85,149
資産の部合計	2,689,604	負債及び純資産の部合計	2,689,604

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、  
破綻先債権額 2,114百万円  
延滞債権額 35,254百万円  
3か月以上延滞債権額 619百万円  
貸出条件緩和債権額 3,740百万円  
その合計額 41,730百万円

3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.42%

4. 担保に供している資産  
有価証券 218,978百万円  
貸出金 60,000百万円  
未経過リース債権 3,619百万円  
その他資産 479百万円

担保資産に対応する債務  
預金 2,009百万円  
債券貸借取引受入担保金 204,670百万円  
借入金 3,068百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,084百万円を差し入れております。

5. 1株当たり純資産額 755円66銭  
6. 1株当たり当期純利益金額 186円46銭  
7. 潜在株式調整後  
1株当たり当期純利益金額 186円89銭

### ■連結損益計算書の要旨

(平成21年4月 1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経 常 収 益	66,151
資 金 運 用 収 益	39,796
(うち貸出金利息)	(28,127)
(うち有価証券利息配当金)	(11,585)
役 務 取 引 等 収 益	9,623
そ の 他 業 務 収 益	7,974
そ の 他 経 常 収 益	8,757
経 常 費 用	59,737
資 金 調 達 費 用	8,453
(うち預金利息)	(6,668)
役 務 取 引 等 費 用	3,365
そ の 他 業 務 費 用	1,293
営 業 経 費 用	27,919
そ の 他 経 常 費 用	18,706
経 常 利 益	6,413
特 別 利 益	585
特 別 損 失	36
税金等調整前当期純利益	6,963
法人税、住民税及び事業税	213
法人税等調整額	△628
法人税等合計	△415
少数株主利益	5
当 期 純 利 益	7,373

### ■連結株主資本等変動計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
前連結会計年度末残高	76,865	22,771	△37,094	△196	62,345	△5,637	880
当連結会計年度変動額							
資 本 金	△37,234	37,234					
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234	37,234				
新 株 の 発 行	11,080	11,080			22,160		22,160
連結範囲の変動			△117		△117		△117
当 期 純 利 益			7,373		7,373		7,373
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分		△0		0	0		0
自己株式の消却		△200		200			
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					△1,775		△77
当連結会計年度変動額合計	△26,154	10,879	44,491	196	29,412	△1,775	△77
当連結会計年度末残高	50,710	33,651	7,396	—	91,758	△7,412	803

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,963
減価償却費	2,920
減損損失	1
負ののれん償却額	△2
持分法による投資損益(△は益)	0
貸倒引当金の増減(△)	8,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3
偶発損失引当金の増減(△)	119
資金運用収益	△39,796
資金調達費用	8,453
有価証券関係損益(△)	△8,786
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△134
為替差損益(△は益)	2,833
固定資産処分損益(△は益)	35
貸出金の純増(△)減	△1,820
預金の純増減(△)	58,043
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△930
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	45
商品有価証券の純増(△)減	507
コールローン等の純増(△)減	20,177
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	97,630
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,435
外国為替(負債)の純増減(△)	△38
資金運用による収入	38,805
資金調達による支出	△8,778
その他	3,954
小計	186,912
法人税等の支払額	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,443,373
有価証券の売却による収入	1,053,574
有価証券の償還による収入	206,277
有形固定資産の取得による支出	△478
無形固定資産の取得による支出	△749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△22,342
株式の発行による収入	22,160
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,869
現金及び現金同等物の期首残高	70,269
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	72,139

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金動定	72,871百万円
その他預け金	△732百万円
現金及び現金同等物	72,139百万円

### ■連結財務諸表作成のための基本となる事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 21社

会社名
池銀リース株式会社
池銀総合保証株式会社
株式会社シーエーアイ
株式会社ディーアイ
株式会社ファイアイ
池銀キャピタル株式会社
池田ビジネスサービス株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
池田モーゲーサービス株式会社
ハイ・ブレーション株式会社
池銀投資顧問株式会社
池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK G 1 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドP C 1 投資事業有限責任組合
池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合

なお、株式会社ディーアイを含む7社10組合は、企業結合を機に連結の範囲を統一するために、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

会社名 株式会社自然総研

なお、株式会社自然総研は、企業結合を機に持分法適用の範囲を統一するために、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等としております。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	11社
12月末日	10社

連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の連結決算日現在の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日と間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。